
A i c h i M e d i c a l A s s o c i a t i o n

愛知県医師会第202回(定例)代議員会

決 議 案 趣 旨 説 明

発 表 者

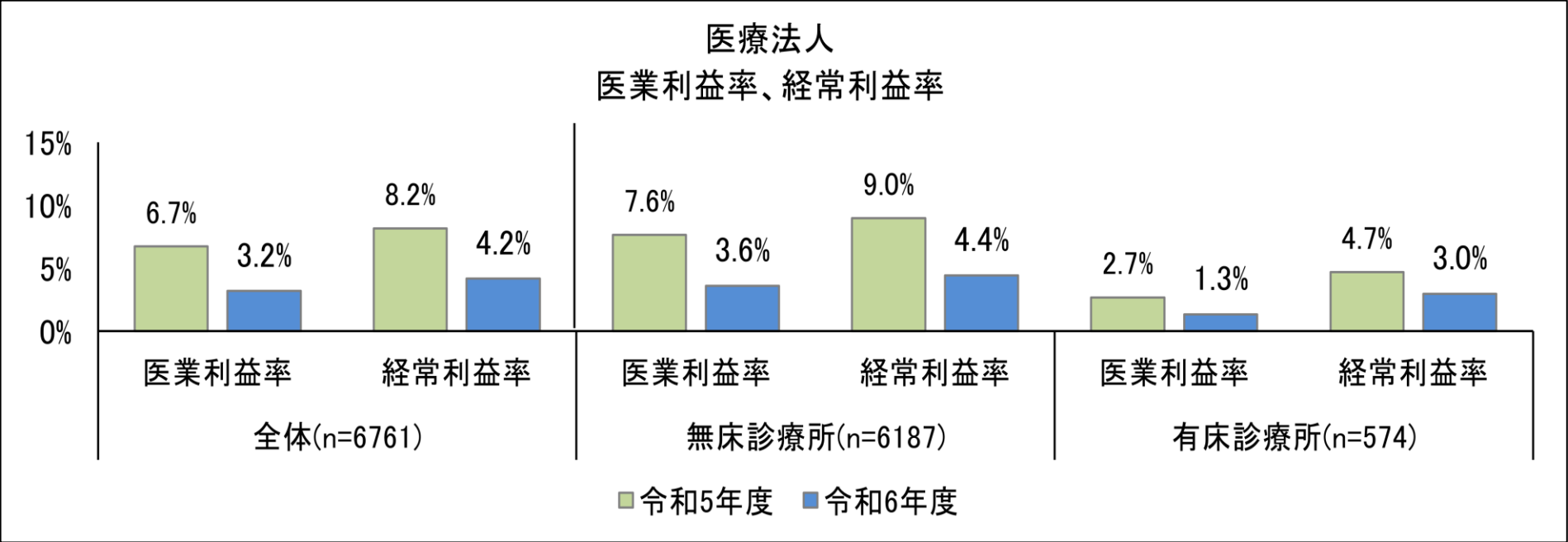
愛知県医師会理事 高 橋 昌 久

令 和 八 年 六 月 十 三 日

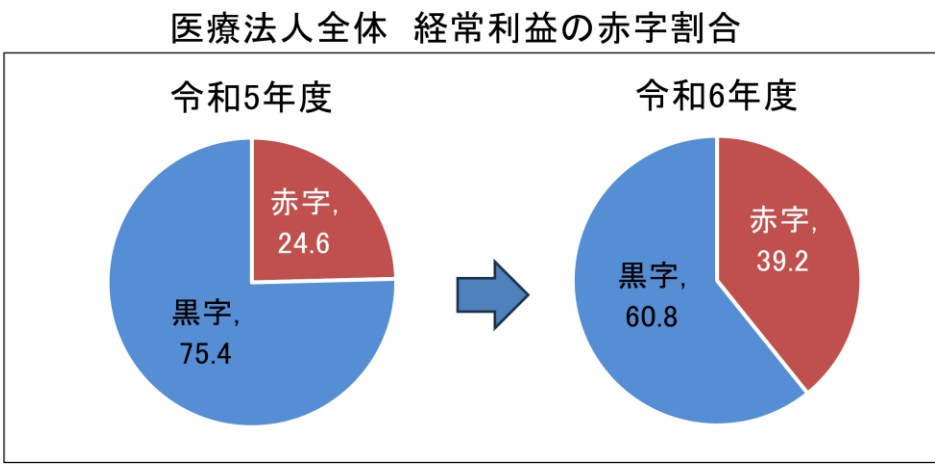
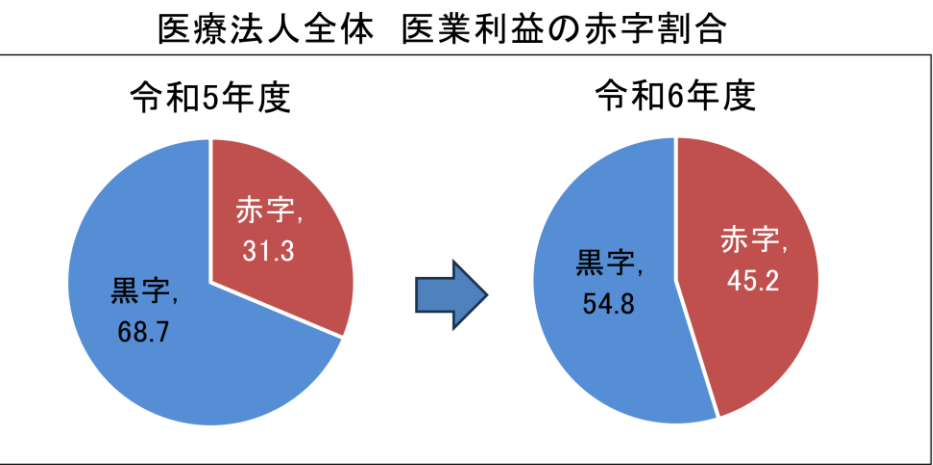
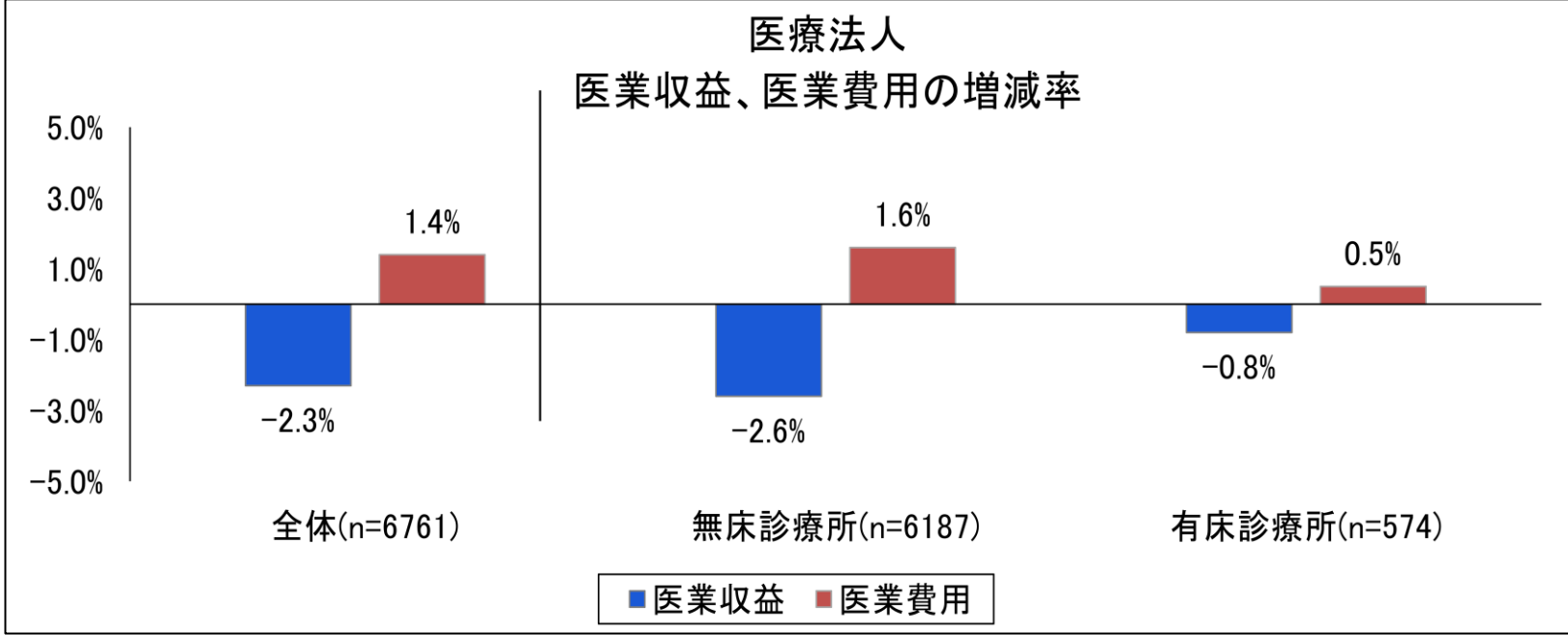
物価・賃金上昇及び人口減少時代に即応できる 新たな診療報酬体系の確立を求める

① 物価・賃金上昇 — 医療機関経営の悪化

医療法人診療所 医業利益率、経常利益率（令和5年度→6年度）



医療法人診療所 医業収益、医業費用の増減率（令和5年度→6年度）



- ・ 令和6年度の医療法人診療所の経営は前年度から大幅に悪化。
- ・ 医業利益率は6.7%から3.2%、経常利益率は8.2%から4.2%に悪化。
- ・ 医業利益の赤字割合は31.3%から45.2%、経常利益の赤字割合は24.6%から39.2%へ増加。
- ・ 対前年度比で全体の医業収益は2.3%減少、医業費用は1.4%増加。
- ・ 病院（特に公立）や個人立診療所でも医業利益率、経常利益率ともに前年度より悪化。医業費用についても前年度より増加。

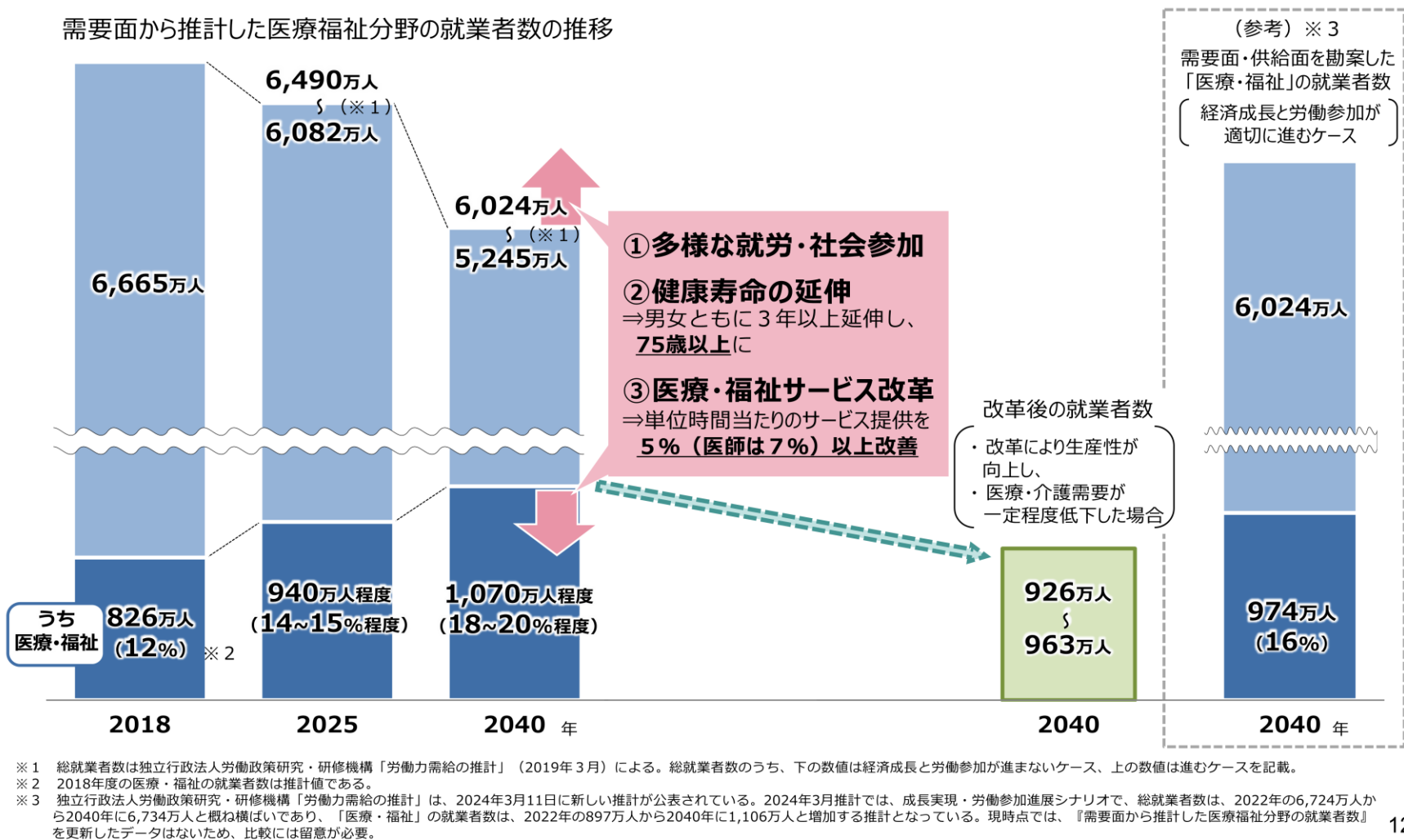
出典：日本医師会 令和7年診療所の緊急経営調査結果
日本医師会 令和7年病院の緊急経営調査結果

論点 1

保険診療は公定価格→物価・賃金上昇分を **速やかに価格に転嫁できない。**

マンパワー 2025年以降、人材確保がますます課題となる

○2040年には就業者数が大きく減少する中で、医療・福祉職種の人材は現在より多く必要となる。

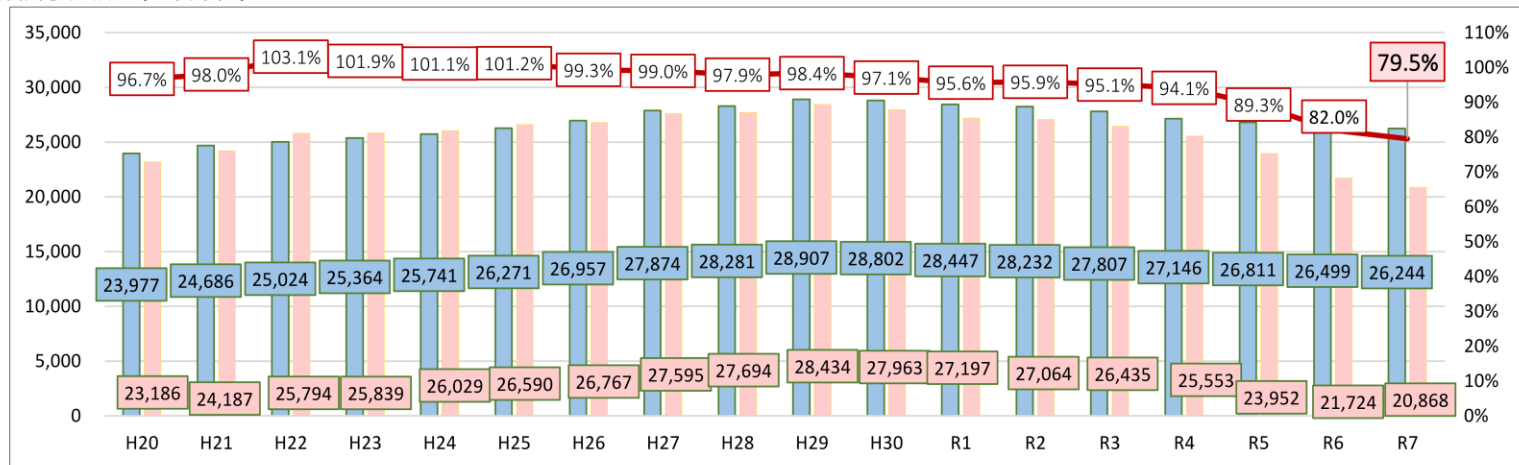


12

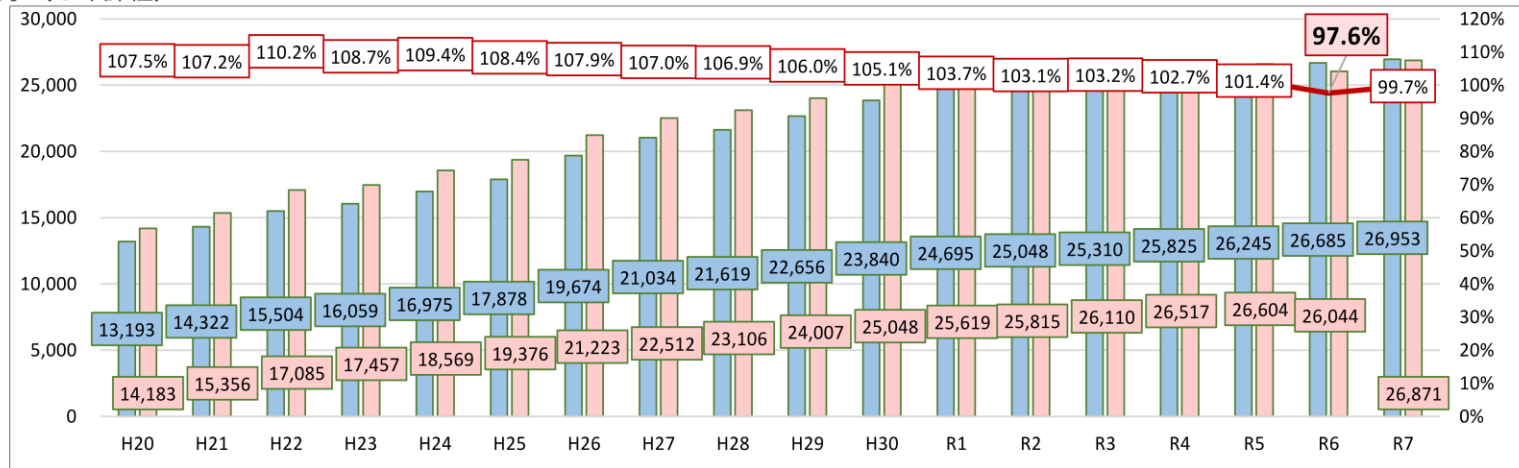
看護師学校養成所（3年課程）における1学年定員数、入学者数及び定員充足率

看護師学校養成所(3年課程)の定員充足率は低下傾向であるが、看護師養成所においてより顕著である。

■ 看護師養成所（3年課程）



■ 大学（3年課程）



看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査

15

出典：厚生労働省 第1回 医療関係職種の安定的な養成・確保に関する検討会資料（2026年5月7日）

出典：厚生労働省 第1回 2040年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会資料（2026年4月10日）

論点 2

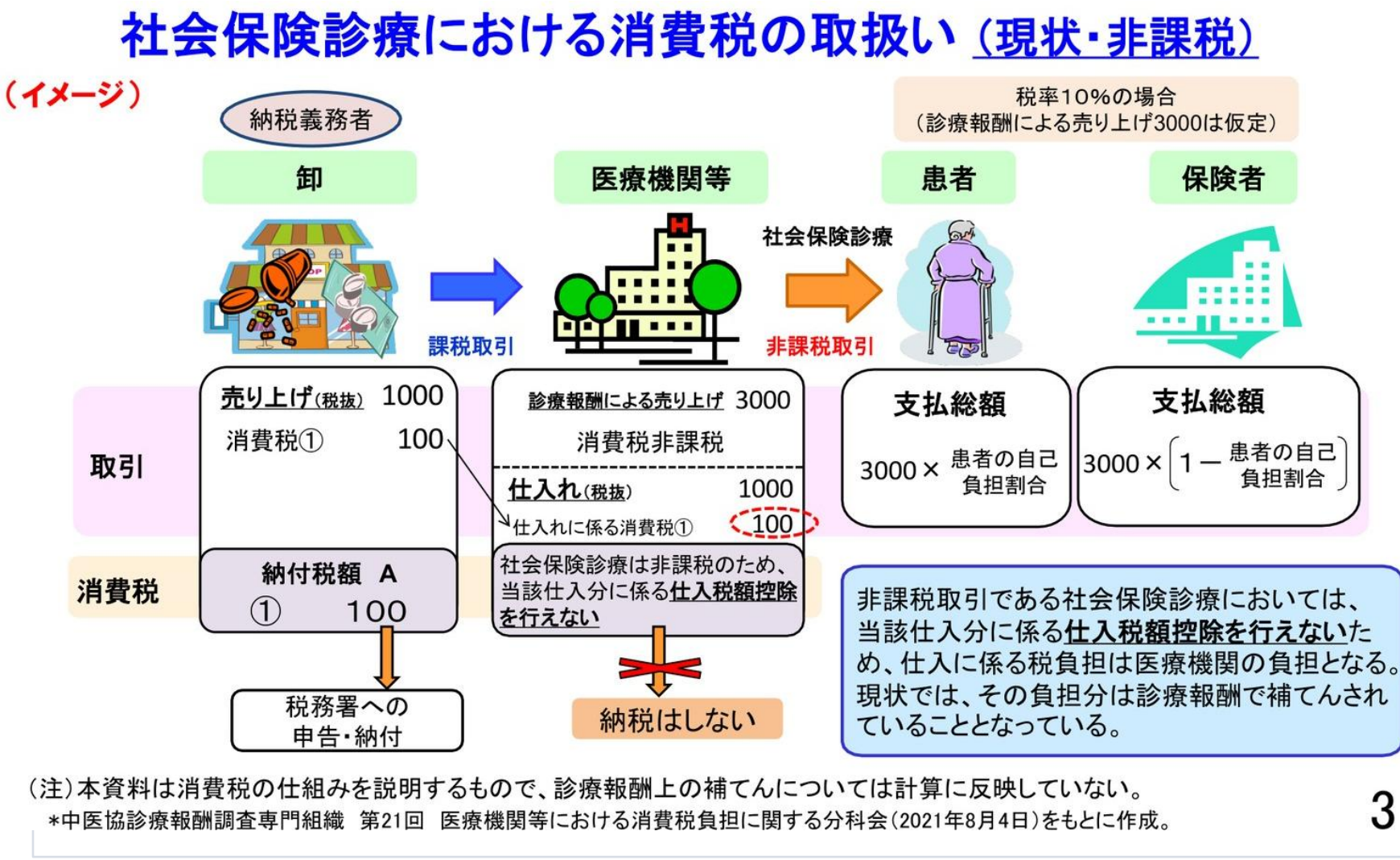
総就業者が減る中で、医療・福祉だけは人材需要が増える → 医療従事者の確保難。

求めるもの

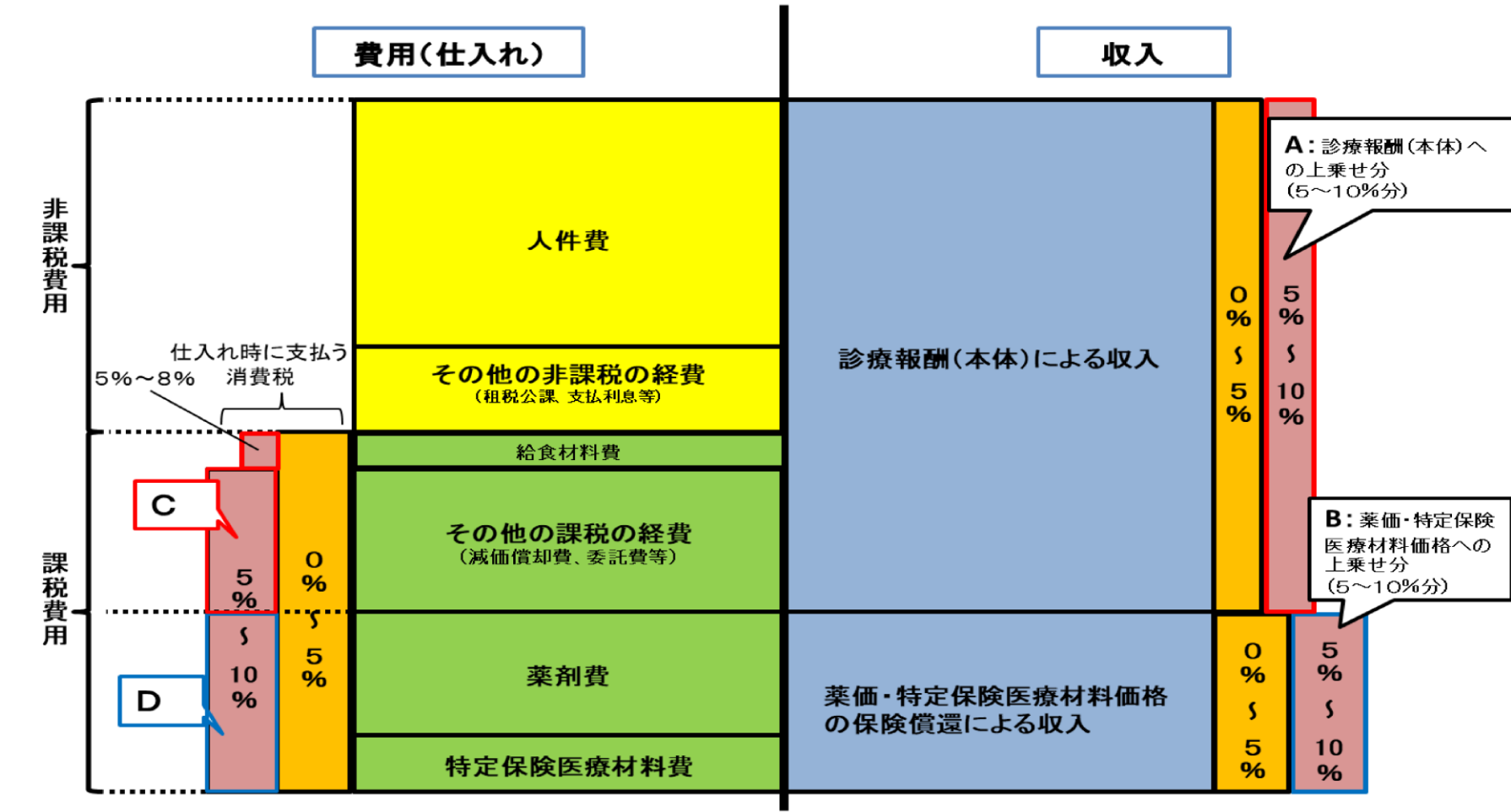
即応性のある新たな評価体系の確立。

控除対象外消費税問題の抜本的解決を求める

① 非課税の構造 — 仕入税額控除ができない



② 診療報酬による補てんの仕組み



出典：中央社会保険医療協議会 総会（第631回）資料（2025年11月28日）

論点 1

保険診療は非課税。

論点 2

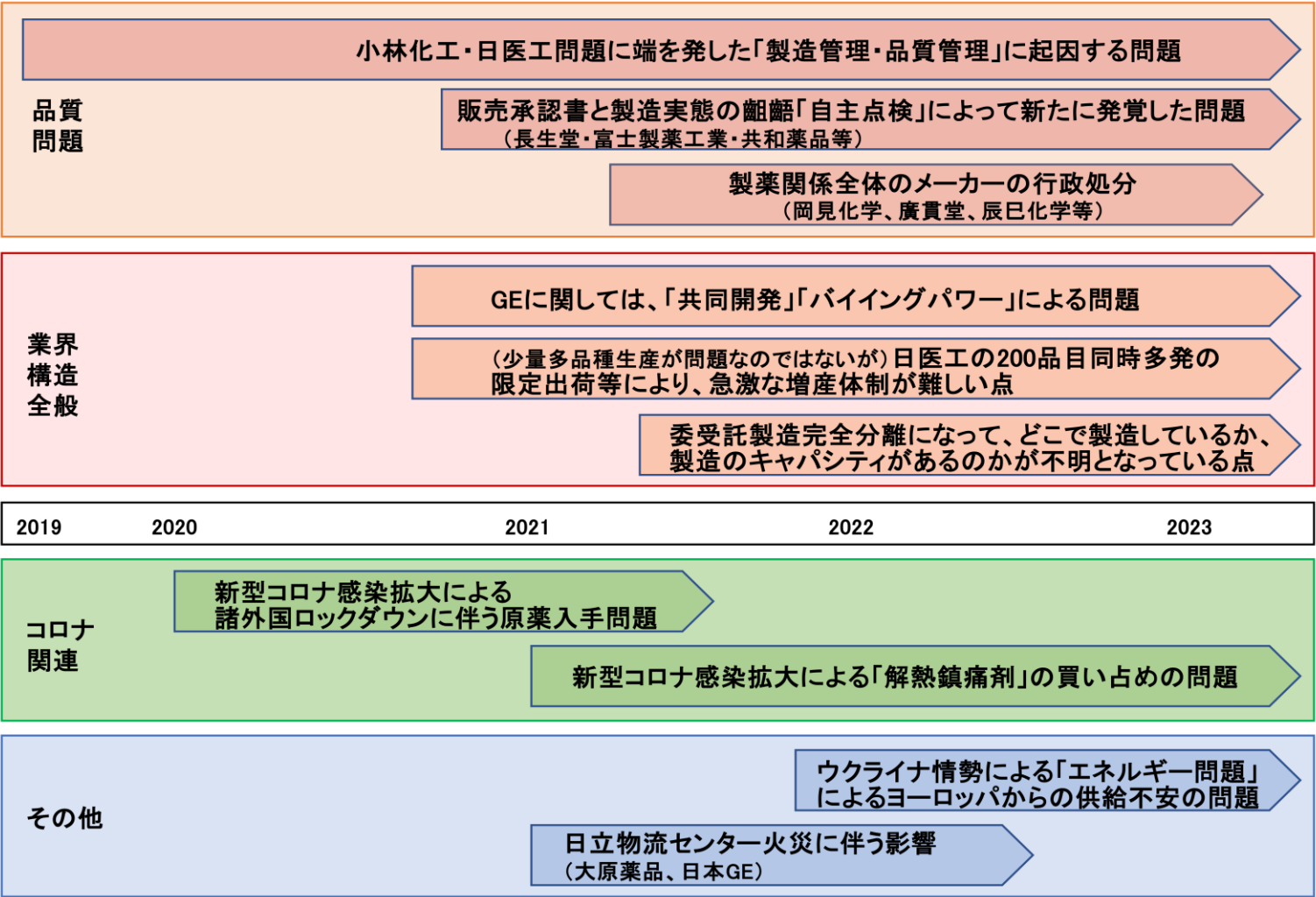
仕入消費税の控除不可。

求めるもの

次期診療報酬改定と同時に
構造的な不合理の抜本的解決を

国民の生命と健康を最優先に据えた医薬品供給政策への転換を求める

① 供給不安の事象の変遷



出典：日本医師会 定例記者会見「医療用医薬品不足の現状と問題点」（2023年10月6日）

② 国の説明 — 医療は最優先？

経済産業省 ナフサ 供給対策

2026 / 4 / 17

石油製品「ナフサ」の供給対策について、
「医療分野向けに優先配分（トリアージ）する予定はない」

▼ 釈明

2026 / 4 / 28

「医療最優先の原則は一貫」
「必要な場合はためらわず優先供給」

出典：日刊薬業 2026年4月17日／4月28日 報道

論点 1

過度な薬価引下げや、経済合理性を優先した製造・流通体制

論点 2

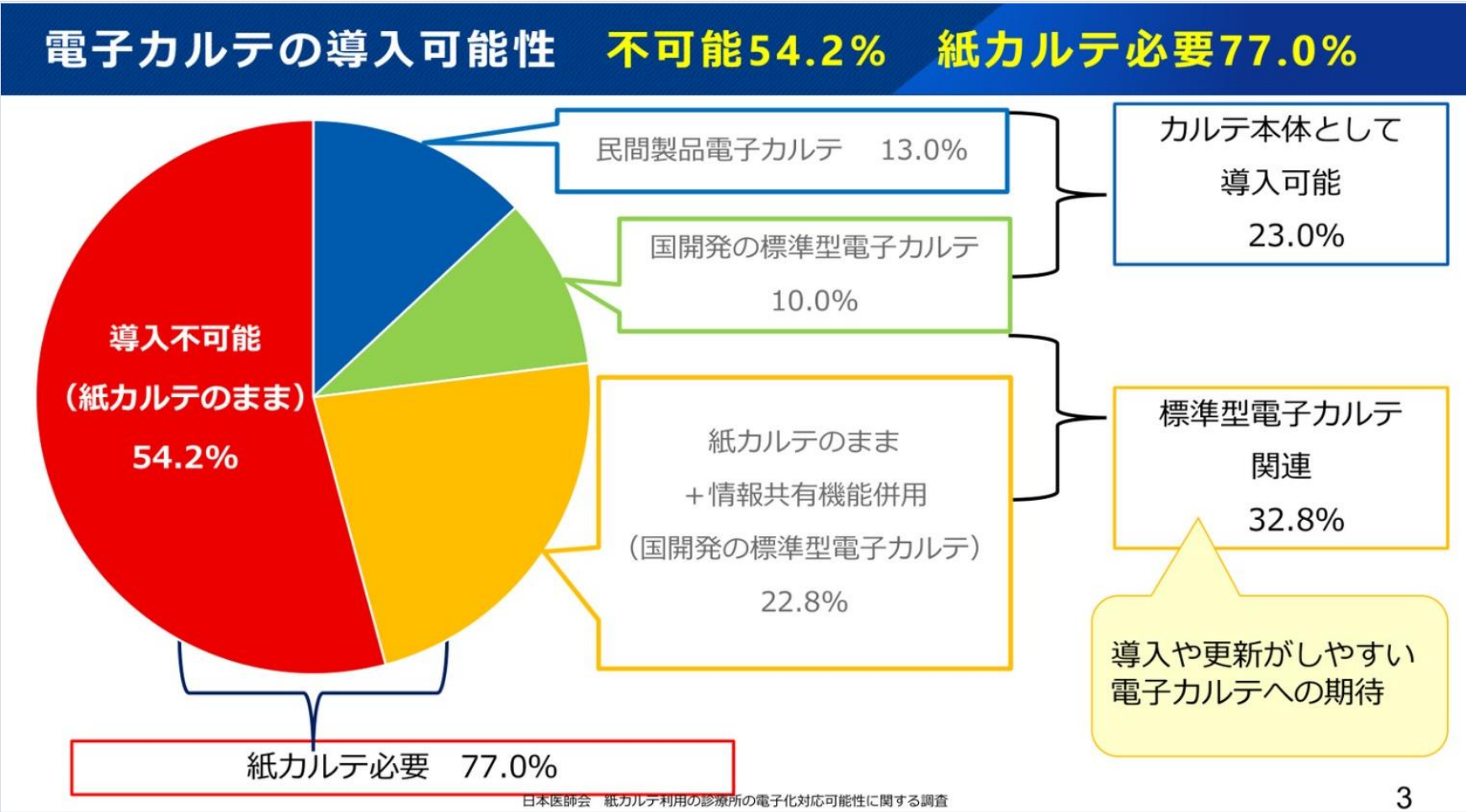
地政学的リスク

求めるもの

国民の生命と健康を最優先に。
供給政策の転換を。

医療DX及び各種報告制度の導入にあたり、 十分な準備期間と財政的・人的支援の確保を求める

① 現場の実態 — 紙カルテ診療所の電子化対応



出典：日本医師会「紙カルテ利用の診療所の電子化対応可能性に関する調査」（2025年8月6日、n=5,466）

② 求める方向性 — 国民と医療機関のために

具体的な実感

医療DXのメリットを **国民 及び 医療機関** が
具体的に **実感できる事例** の紹介。

近未来への期待

近未来の医療DX社会に期待される
社会福祉 と 医療展開 を示すこと。

医療DXを「現場を疲弊させる仕組み」から「現場と国民を支える仕組み」へ

論点 1

現場の負担増 不便 不信 不安

論点 2

今後のシステム改修の費用負担は？

求めるもの

**準備期間 (メリットの周知含む) と
財政的・人的支援を**

地域医療を守る 四つの提言

一 新たな診療報酬体系

物価・賃金上昇に即応できる体系へ。

二 控除対象外消費税

構造的不合理の抜本的解決を。

三 医薬品供給政策

国民の生命と健康を最優先に。

四 医療DX

十分な準備期間と財政的・人的支援を。

OUR REQUEST

本決議案に、何卒ご賛同賜りますようお願い申し上げます。